

令和 6 年度
千曲市公営企業会計決算審査意見書

令和 7 年 8 月 2 5 日
千曲市監査委員

目 次

【千曲市公営企業会計決算審査】

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	1
1	千曲市水道事業会計の決算の概要	2
(1)	事業の概要	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	経営成績	5
(4)	財政状態	7
(5)	資金状況	10
(6)	審査意見	11
2	千曲市下水道事業会計の決算の概要	12
(1)	事業の概要	12
(2)	予算の執行状況	13
(3)	経営成績	16
(4)	財政状態	18
(5)	資金状況	21
(6)	審査意見	22

【千曲市公営企業会計資金不足比率審査】

第1	審査の対象	23
第2	審査の期日	23
第3	審査の概要	23
第4	審査の結果	23

【意見書に係る注意事項】

- 1 金額の千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって表の合計額等が一致しない場合がある。
- 2 比率等のパーセント単位の数値は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。また、合計値がある場合等は100.0となるよう一部調整した。
- 3 ポイントとは、百分率（パーセント）間の単純差引した数値である。

令和6年度千曲市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

千曲市水道事業会計決算

千曲市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和7年7月7日から令和7年8月22日

3 審査の手続

審査にあたっては、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また、計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書帳簿は、いずれも関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

また、経営状況は地方公営企業法に定める経営の基本原則に従って運営されていると認められた。

なお、決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1. 千曲市水道事業会計の決算の概要

(1) 事業の概要

①主な建設改良事業の状況

○配水管布設替工	12,870,000 円
○その他工事	13,244,000 円
合 計	26,114,000 円

②業務状況等

給水状況等

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
給水人口	(人)	6,513	6,641	△128
給水戸数	(戸)	2,659	2,656	3
年間配水量	E (m ³)	765,000	776,000	△11,000
年間有収水量	A (m ³)	637,563	647,454	△9,891
有収率	A/E (%)	83.3	83.4	△0.1
用途別 水量	一 般 用 B (m ³)	502,914	510,301	△7,387
	B/A (%)	(78.9)	(78.8)	(0.1)
	官公署用 C (m ³)	15,652	14,579	1,073
	C/A (%)	(2.5)	(2.3)	(0.2)
	そ の 他 D (m ³)	118,997	122,574	△3,577
	D/A (%)	(18.7)	(18.9)	(△0.2)
県からの受水 (m ³)		69,669	70,864	△1,195

※当年度における事業の概況は、給水人口 6,513 人、給水戸数 2,659 戸で、前年度と比べ給水人口は 128 人減少した。

※年間配水量は、76 万 5,000 立方メートル、内県営水道からの受水は 6 万 9,669 立方メートルで、受水については前年度と比べ 1,195 立方メートル減少した。

※年間有収水量は 63 万 7,563 立方メートル、有収率は 83.3 パーセントで、前年度と比べ年間有収水量は 9,891 立方メートル減少、有収率は 0.1 パーセント減少した。

供給単価（1 m³あたり）

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
供給単価	A	176 円 58 銭	175 円 57 銭	1 円 01 銭
給水原価	B	179 円 71 銭	175 円 57 銭	4 円 14 銭
差引損益	A-B	△3 円 13 銭	0 円 00 銭	△3 円 13 銭

(2) 予算の執行状況

①収益的収入及び支出（税込み）

（収入）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業収益	183,238	100.0	183,814	100.0	576	100.3
営業収益	128,035	69.9	126,438	68.8	△ 1,597	98.8
営業外収益	55,202	30.1	57,276	30.3	2,074	103.8
特別利益	1	0.0	100	0.1	99	10,000.0

（支出）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
水道事業費用	193,318	100.0	173,978	100.0	0	19,340	90.0
営業費用	180,049	93.1	165,950	95.4	0	14,099	92.2
営業外費用	12,148	6.3	8,010	4.6	0	4,138	65.9
特別損失	121	0.0	18	0.0	0	103	14.9
予備費	1,000	0.6	0	0.0	0	1,000	0.0

※ 収益的収入は1億8,381万4,000円、収益的支出は1億7,397万8,000円である。

②資本的収入及び支出（税込み）

（収入）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	163,976	100.0	26,062	100.0	△ 137,914	15.9
負担金	1,091	0.7	793	3.0	△ 298	72.7
補助金	31,385	19.1	14,469	55.5	△ 16,916	46.1
企業債	131,500	80.2	10,800	41.4	△ 120,700	8.2

（支出）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資本的支出	250,271	100.0	102,434	100.0	105,585	42,252	40.9
建設改良費	224,413	89.7	76,577	74.8	105,585	42,251	34.1
企業債償還金	25,858	10.3	25,857	25.2	0	1	100.0

※ 資本的収入は2,606万2,000円、資本的支出は1億243万4,000円である。
 なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する7,637万2,000円は、当年度消費税資本収支調整額438万5,000円、過年度分損益勘定留保資金6,559万円、減債積立金640万で補てんした。

③水道使用料徴収・未納状況

(単位：千円、%)

年度 区分	令和6年度					令和5年度		前年度比較 収入未済額 増減率
	調定額	収入額	不納 欠損額	収入 未済額	徴収率	収入 未済額	徴収率	
現年度分	123,822	123,348	0	474	99.6	472	99.6	100.4
滞納繰越分	583	533	0	51	91.2	70	86.5	72.9
合 計	124,405	123,881	0	525	99.6	542	99.6	96.9

※ 水道使用料合計の徴収率は99.6パーセントで、前年度と同じである。

収入未済額については、現年度分は微増で、滞納繰越分は前年度に比べ1万9,000円減少している。

なお、数値について、現年度分は令和7年5月31日現在であり、滞納繰越分は令和7年3月31日現在である。

(3) 経営成績

当年度における収益は給水収益が主で1億7,125万934円、事業費用は1億6,656万6,617円、当年度純利益は468万4,317円である。

①損益計算書（税抜き）

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
営業収益	114,978,981	114,977,053	1,928	100.0
給水収益	112,580,162	113,671,507	△ 1,091,345	99.0
受託工事収益	1,581,819	0	1,581,819	増
その他の営業収益	817,000	1,305,546	△ 488,546	62.6
営業外収益	56,180,785	54,944,877	1,235,908	102.2
受取利息及び配当金	116,369	2,120	114,249	5,489.1
他会計補助金	7,393,809	6,984,777	409,032	105.9
補助金	0	0	0	-
長期前受金戻入	48,552,420	47,790,357	762,063	101.6
雑収益	118,187	167,623	△ 49,436	70.5
特別利益	91,168	0	91,168	増
過年度損益修正益	89,168	0	89,168	増
その他特別収益	2,000	0	2,000	増
収益合計 A	171,250,934	169,921,930	1,329,004	100.8
営業費用	158,529,189	153,609,012	4,920,177	103.2
原水及び浄水費	35,718,454	35,725,392	△ 6,938	100.0
配水及び給水費	19,808,456	21,502,917	△ 1,694,461	92.1
受託工事費	3,422,000	0	3,422,000	増
総係費	26,153,082	25,203,222	949,860	103.8
減価償却費	72,979,524	71,175,473	1,804,051	102.5
資産減耗費	447,673	2,008	445,665	22,294.5
その他営業費用	0	0	0	-
営業外費用	8,021,529	7,855,477	166,052	102.1
支払利息及び企業債取扱諸費	7,770,092	7,805,029	△ 34,937	99.6
雑支出	251,437	50,448	200,989	498.4
特別損失	15,899	24,184	△ 8,285	65.7
過年度損益修正損	15,899	24,184	△ 8,285	65.7
その他特別損失	0	0	0	-
費用合計 B	166,566,617	161,488,673	5,077,944	103.1
当年度純利益(△純損失) C (C=A-B)	4,684,317	8,433,257	△ 3,748,940	55.5
前年度繰越利益剰余金 D (△前年度繰越欠損金)	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額 E	6,397,208	3,053,158	3,344,050	209.5
当年度未処分利益剰余金 F (△当年度未処理工損金) (F=C+D+E)	11,081,525	11,486,415	△ 404,890	96.5

②職員の労働生産性の推移

区 分	令和6年度	令和5年度
職員数	4	4
職員1人あたりの給水人口（人）	1,628	1,660
職員1人あたりの配水量（m ³ ）	191,250	194,000
職員1人あたりの営業収益（千円）（税抜）	56,699	57,489

③損益に関する比率

（単位：％）

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度
総資本利益率	当年度経常利益／平均総資本 ×100	0.16	0.29
経常収支比率	経常収益／経常費用 ×100	102.8	105.2
営業収支比率	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用) ×100	73.1	74.9

※ 総資本利益率は、採算性、収益力を見る比率で、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示すものであるが、あまり変動せず安定していることが望ましい。

※ 経常収支比率は、営業収益だけでなく、事業全体の収支バランスを見る比率で、100 パーセント以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。

※ 営業収支比率は、経営活動から収支のバランスを見る比率で 100 パーセントを超えた部分が利益であり、比率が高いほど営業利益率が高い。

(4) 財政状態

資産合計額は、28 億 5,704 万 6,447 円である。

(内訳) 固定資産 26 億 5,593 万 3,956 円

流動資産 2 億 111 万 2,491 円

流動資産の未収金は 2,092 万 4,401 円である。

流動負債の未払金は 2,928 万 4,677 円である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、1,108 万 1,525 円で、全額翌年度に繰り越している。

①貸借対照表（税抜き）

(単位：円、%)

借 方				
区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	比率
固定資産	2,655,933,956	2,658,183,137	△ 2,249,181	99.9
有形固定資産	2,655,855,296	2,658,104,477	△ 2,249,181	99.9
土地	55,749,524	55,749,524	0	100.0
建物	17,787,142	18,070,814	△ 283,672	98.4
構築物	2,283,398,074	2,217,784,829	65,613,245	103.0
機械及び装置	197,166,299	201,855,912	△ 4,689,613	97.7
車両運搬具	2,499,359	1,997,155	502,204	125.1
工具、器具及び備品	2,025,571	2,067,151	△ 41,580	98.0
建設仮勘定	70,340,327	132,634,632	△ 62,294,305	53.0
その他有形固定資産	26,889,000	27,944,460	△ 1,055,460	96.2
無形固定資産	78,660	78,660	0	100.0
地上権	78,660	78,660	0	100.0
流動資産	201,112,491	240,818,657	△ 39,706,166	83.5
現金預金	179,364,140	211,110,119	△ 31,745,979	85.0
未収金	20,924,401	28,247,822	△ 7,323,421	74.1
貯蔵品	823,950	1,460,716	△ 636,766	56.4
前払金	0	0	0	—
その他流動資産	0	0	0	—
資産合計	2,857,046,447	2,899,001,794	△ 41,955,347	98.6

※ 減価償却の方法：定額法

※ 耐用年数：建物 38 年、構築物 10～60 年、機械及び装置 6～20 年、
車両運搬具 4～6 年、工具、器具及び備品 5～10 年

(単位：円、%)

貸 方				
区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	比率
固定負債	577,231,873	600,513,508	△ 23,281,635	96.1
企業債	577,231,873	600,513,508	△ 23,281,635	96.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	577,231,873	600,513,508	△ 23,281,635	96.1
流動負債	67,116,472	56,045,325	11,071,147	119.8
企業債	34,081,635	25,857,460	8,224,175	131.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	34,081,635	25,857,460	8,224,175	131.8
未払金	29,284,677	26,442,019	2,842,658	110.8
引当金	3,742,156	3,734,156	8,000	100.2
賞与引当金	316,000	306,000	10,000	103.3
修繕引当金	3,315,156	3,315,156	0	100.0
その他引当金	111,000	113,000	△ 2,000	98.2
その他流動負債	8,004	11,690	△ 3,686	68.5
繰延収益	1,113,936,989	1,148,366,165	△ 34,429,176	97.0
長期前受金	2,388,028,159	2,383,059,601	4,968,558	100.2
収益化累計額	△ 1,274,091,170	△ 1,234,693,436	△ 39,397,734	103.2
負債合計	1,758,285,334	1,804,924,998	△ 46,639,664	97.4
資本金	973,775,755	970,722,597	3,053,158	100.3
自己資本金	973,775,755	970,722,597	3,053,158	100.3
固有資本金	973,775,755	970,722,597	3,053,158	100.3
剰余金	124,985,358	123,354,199	1,631,159	101.3
利益剰余金	124,985,358	123,354,199	1,631,159	101.3
減債積立金	58,766,300	58,838,565	△ 72,265	99.9
利益積立金	32,739,032	32,739,032	0	100.0
建設改良積立金	22,398,501	20,290,187	2,108,314	110.4
当年度未処分利益剰余金	11,081,525	11,486,415	△ 404,890	96.5
資本合計	1,098,761,113	1,094,076,796	4,684,317	100.4
負債資本合計	2,857,046,447	2,899,001,794	△ 41,955,347	98.6

※ 退職給付引当金：一般会計全額負担のため未計上。

②財政比率

(単位：％)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度
自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{総資本} \times 100$	77.4	77.4
固定比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$	120.0	118.5
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	95.2	93.5
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	299.6	429.7

- ※ 自己資本構成比率は、大きいほど経営の安全性が高い。
- ※ 固定比率は、100 パーセント以下が望ましいとされているが、100 パーセントを超えていても、固定資産対長期資本比率が 100 パーセントを下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
- ※ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100 パーセント以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
- ※ 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と、1 年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は 200 パーセント以上である。

(5) 資金状況

①水道事業キャッシュフロー計算書（間接法）

ア 業務活動キャッシュフロー

（単位：円）

区 分	金 額
当年度純利益	4,684,317
減価償却費	72,979,524
長期前受金戻入額	△ 48,552,420
受取利息及び受取配当金	△ 116,369
支払利息	7,770,092
固定資産除却損	313,897
固定資産売却損益（益△）	△ 89,168
未収金の増減額（増加△）	△ 344,631
未払金・未払費用の増減額（減少△）	2,842,658
たな卸資産の増減額（増加△）	636,766
引当金の増減額（減少△）	8,000
その他流動資産の増減額（増加△）	0
その他流動負債の増減額（減少△）	△ 3,686
（小 計）	40,128,980
利息及び配当金の受取額	116,369
利息の支払額	△ 7,770,092
不当利得返還請求による収入	0
合 計	32,475,257

イ 投資活動キャッシュフロー

（単位：円）

区 分	金 額
固定資産の取得による支出	△ 71,044,240
固定資産の売却による収入	89,168
工事負担金による収入	720,910
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	6,112,891
国庫補助金等による収入	14,957,495
合 計	△ 49,163,776

ウ 財務活動キャッシュフロー

（単位：円）

区 分	金 額
企業債による収入	10,800,000
企業債の償還による支出	△ 25,857,460
他会計からの出資による収入	0
合 計	△ 15,057,460

（単位：円）

区 分	金 額
エ 資金増減額	△ 31,745,979
オ 資金期首残高	211,110,119
カ 資金期末残高	179,364,140

※ 業務活動キャッシュフローは、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもの

※ 投資活動キャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動にかかる資金の状態を表すもの

※ 財務活動キャッシュフローは、借入れ、返済による収入、支出など資金調達及び返済による資金の状態を表すもの

(6) 審査意見

1. 経常収支比率は 102.7%と 100%上回っているものの年々比率が低下し、営業収支比率も 70%台で推移しています。また料金水準の妥当性を示す料金回収率は 98.3%と 100%を下回る結果となりました。今後、既存施設の維持管理費や配水管の老朽化に伴う更新により多額の経費が生じることが予想されることから、業務の省力化・合理化に一層取り組むことはもとより適正な料金水準の検討にも努めてください。
2. 当市と県企業局に加え、長野市、上田市、坂城町を加えた 5 団体の広域連携における「上田長野地域水道事業広域化協議会」が令和 6 年 4 月に発足し鋭意協議が続けられているとの報告がありました。上記の現状を踏まえると水道の広域化は一つの有効な解決策です。様々な課題があるとは思いますが、事業統合へ向けての検討を積極的に進めてください。
3. 市営水道料金の徴収・未納状況は、現年度分が 99.6%と高い徴収率となっています。滞納繰越分においても、成果を上げている支払い督促等、法的手段を強化して引き続き収入未済額の早期解消に努めてください。

2. 千曲市下水道事業会計の決算の概要

(1) 事業の概要

①主な建設改良事業の状況

ア 公共下水道事業

○下水道管路等工事

175,701,133 円

○下水道工事設計業務等委託

105,790,625 円

イ 流域下水道建設負担金

○事業費

127,403,248 円

②業務状況等

ア 公共下水道事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
行政人口 A (人)	58,645	58,937	△292
処理区域内人口 B (人)	54,283	54,529	△246
水洗化人口 C (人)	51,156	51,276	△120
全体計画面積 D (ha)	2,225.8	2,225.8	0.0
整備面積 E (ha)	2,084.3	2,082.9	1.4
整備率 E/D (%)	93.6	93.6	0.0
水洗化率 C/B (%)	94.2	94.0	0.2
普及率 B/A (%)	92.6	92.5	0.1

イ 農業集落排水事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
行政人口 A (人)	58,645	58,937	△292
処理区域内人口 B (人)	4,251	4,294	△43
水洗化人口 C (人)	4,188	4,227	△39
水洗化率 C/B (%)	98.5	98.4	0.1
普及率 B/A (%)	7.2	7.3	△0.1
整備面積 (ha)	348.0	348.0	0.0

(2) 予算の執行状況

①収益的収入及び支出（税込み）

第1款 公共下水道事業

（収入）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
収益	2,957,826	100.0	2,827,306	100.0	△ 130,520	95.6
営業収益	1,363,762	46.1	1,228,916	43.5	△ 134,846	90.1
営業外収益	1,594,063	53.9	1,596,412	56.5	2,349	100.1
特別利益	1	0.0	1,978	0.1	1,977	197,800.0

（支出）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
費用	2,596,915	100.0	2,306,858	100.0	0	290,057	88.8
営業費用	2,172,716	83.7	1,949,080	84.5	0	223,636	89.7
営業外費用	420,199	16.2	356,763	15.5	0	63,436	84.9
特別損失	3,000	0.2	1,015	0.1	0	1,985	33.8
予備費	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.0

第2款 農業集落排水事業

（収入）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
収益	153,271	100.0	154,814	100.0	1,543	101.0
営業収益	64,710	42.2	66,082	42.7	1,372	102.1
営業外収益	88,560	57.8	88,583	57.2	23	100.0
特別利益	1	0.0	149	0.1	148	14,900.0

（支出）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
費用	190,136	100.0	161,780	100.0	0	28,356	85.1
営業費用	180,437	92.2	157,626	97.4	0	22,811	87.4
営業外費用	7,699	4.0	4,100	2.5	0	3,599	53.3
特別損失	1,000	0.5	54	0.0	0	946	5.4
予備費	1,000	0.5	0	0.0	0	1,000	0.0

※ 収益的収入合計は29億8,212万円、収益的支出合計は24億6,863万7,000円である。

②資本的收入及び支出（税込み）

第1款 公共下水道事業

（収入）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的收入	1,042,092	100.0	841,278	100.0	△ 200,814	80.7
企業債	502,725	48.2	412,300	49.0	△ 90,425	82.0
補助金	418,807	40.2	367,991	43.7	△ 50,816	87.9
分担金及び負担金	56,516	5.4	60,987	7.2	4,471	107.9
工事負担金	64,044	6.1	0	0.0	△ 64,044	0.0

（支出）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資本的支出	2,461,156	100.0	2,203,834	100.0	119,084	138,238	89.5
建設改良費	680,361	27.6	424,039	19.2	119,084	137,238	62.3
企業債償還金	1,779,795	72.3	1,779,795	80.8	0	0	100.0
予備費	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.0

第2款 農業集落排水事業

（収入）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的收入	9,293	100.0	9,293	100.0	0	100.0
補助金	9,293	100.0	9,293	100.0	0	100.0

（支出）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資本的支出	47,042	100.0	47,042	100.0	0	0	100.0
企業債償還金	47,042	100.0	47,042	100.0	0	0	100.0

※ 資本的收入合計は8億5,057万1,000円、資本的支出合計は22億5,087万6,000円である。

※ 資本的收入合計額が資本的支出合計額に不足する14億30万5,000円は、当年度分消費税資本的収支調整額1,631万8,000円、過年度分損益勘定留保資金10億2,724万3,000円、減債積立金2億6,755万7,000円、建設改良積立金8,918万6,000円で補填をしている。

③下水道負担金・使用料徴収状況

ア 公共下水道事業

(単位：千円、%)

年度 区分	令和6年度					令和5年度		収入未済 額増減率
	調定額	収入済額	不納欠損 額等	収 入 未済額	徴収率	収 入 未済額	徴収率	
負担金	68,723	67,662	0	1,061	98.5	1,077	97.6	98.5
現年度分	67,597	67,347	0	251	99.6	527	98.8	47.6
滞納繰越分	1,126	315	0	810	28.0	550	53.8	147.3
使用料	1,241,464	1,221,736	1,444	18,284	98.5	18,083	98.5	101.1
現年度分	1,128,240	1,120,016	0	8,224	99.3	8,740	99.2	94.1
滞納繰越分	113,224	101,720	1,444	10,060	89.8	9,343	90.3	107.7
合 計	1,310,187	1,289,398	1,444	19,345	98.5	19,160	98.4	101.0

イ 農業集落排水事業

(単位：千円、%)

年度 区分	令和6年度					令和5年度		収入未済 額増減率
	調定額	収入済額	不納欠損 額等	収 入 未済額	徴収率	収 入 未済額	徴収率	
使用料	65,909	64,807	0	1,104	98.3	907	98.6	121.7
現年度分	64,875	64,449	0	427	99.3	251	99.6	170.1
滞納繰越分	1,034	358	0	677	34.6	656	36.6	103.2

※ 公共下水道事業の負担金の徴収率は、現年度分が 99.6 パーセント、滞納繰越分が 28.0 パーセントであり、使用料の収納率は、現年度分が 99.3 パーセント、滞納繰越分が 89.8 パーセントである。

※ 農業集落排水事業の使用料の徴収率は、現年度分が 99.3 パーセント、滞納繰越分が 34.6 パーセントである。

※ 公共下水道事業及び農業集落排水事業の収入未済額は、現年度分と滞納繰越分の合計で 2,044 万 9 千円となっている。

なお、数値については、令和 7 年 4 月 30 日現在である。

(3) 経営成績

当年度における収益は28億6,553万8,175円、費用は23億6,837万3,792円、当年度純利益は4億9,716万4,383円となっている。

①損益計算書（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
営業収益	1,178,382,678	1,061,552,454	116,830,224	111.0
下水道使用料	1,084,685,305	1,038,148,015	46,537,290	104.5
他会計負担金	10,240,105	10,273,578	△ 33,473	99.7
受託工事負担金	0	0	0	0.0
その他営業収益	83,457,268	13,130,861	70,326,407	635.6
営業外収益	1,685,028,497	1,667,152,906	17,875,591	101.1
受取利息及び配当金	1,230,280	27,042	1,203,238	4,549.5
他会計補助金	1,140,797,965	1,121,174,493	19,623,472	101.8
長期前受金戻入	542,476,188	540,766,712	1,709,476	100.3
雑収益	524,064	5,184,659	△ 4,660,595	10.1
特別利益	2,127,000	730,000	1,397,000	291.4
過年度損益修正益	2,127,000	730,000	1,397,000	291.4
収益合計 A	2,865,538,175	2,729,435,360	136,102,815	105.0
営業費用	2,047,626,826	2,020,354,764	27,272,062	101.3
管渠費	45,458,917	42,787,517	2,671,400	106.2
処理場費	51,502,248	50,751,328	750,920	101.5
水質規制費	375,000	450,000	△ 75,000	83.3
普及指導費	81,364	81,364	0	100.0
受託事業費	0	0	0	-
流域下水道維持管理負担金	469,969,207	445,748,432	24,220,775	105.4
業務費	41,366,050	40,262,974	1,103,076	102.7
総係費	26,878,842	31,888,839	△ 5,009,997	84.3
減価償却費	1,411,995,198	1,408,384,310	3,610,888	100.3
資産減耗費	0	0	0	-
営業外費用	319,775,617	351,539,969	△ 31,764,352	91.0
支払利息及び企業債取扱諸費	319,567,594	351,434,612	△ 31,867,018	90.9
雑支出	208,023	105,357	102,666	197.4
特別損失	971,349	797,706	173,643	121.8
過年度損益修正損	971,349	797,706	173,643	121.8
その他特別損失	0	0	0	-
費用合計 B	2,368,373,792	2,372,692,439	△ 4,318,647	99.8
当年度純利益(△純損失) C (C=A-B)	497,164,383	356,742,921	140,421,462	-
前年度繰越利益剰余金 D (△前年度繰越欠損金) その他未処分利益剰余金変動額	356,742,921	432,679,866	△ 75,936,945	-
当年度未処分利益剰余金 E (△当年度末処理欠損金) (E=C+D)	853,907,304	789,422,787	64,484,517	-

②損益に関する比率

(単位：％)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度
総資本利益率	当年度経常利益／平均総資本×100	1.1	0.8
経常収支比率	経常収益／経常費用×100	121.0	115.0
営業収支比率	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100	57.5	52.5

※ 総資本利益率は、採算性、収益力を見る比率で、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示すものであるが、あまり変動せず安定していることが望ましい。

※ 経常収支比率は、営業収益だけでなく、事業全体の収支バランスを見る比率で、100 パーセント以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。

※ 営業収支比率は、経営活動から収支のバランスを見る比率で 100 パーセントを超えた部分が利益であり、比率が高いほど営業利益率が高い。

③報告セグメントの営業収益等に関する情報

(単位：円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	1,118,197,323	60,185,355	1,178,382,678
営業費用	1,894,894,196	152,732,630	2,047,626,826
営業損益	△ 776,696,873	△ 92,547,275	△ 869,244,148
経常利益	502,664,981	△ 6,656,249	496,008,732
セグメント資産	43,138,565,017	2,171,767,630	45,310,332,647
セグメント負債	38,720,738,306	2,161,558,150	40,882,296,456
その他の項目			
他会計繰入金	1,439,850,332	29,736,486	1,469,586,818
減価償却費	1,314,694,950	97,300,248	1,411,995,198
特別利益	1,978,000	149,000	2,127,000
特別損失	922,721	48,628	971,349
固定資産増加額	221,446,419	0	221,446,419

(4) 財政状態

資産合計額は、453 億 1,033 万 2,647 円である。

(内訳) 固定資産 432 億 9,712 万 6,770 円

流動資産 20 億 1,320 万 5,877 円

負債合計額は、408 億 8,229 万 6,456 円である。

(内訳) 固定負債 166 億 4,417 万 6,418 円

流動負債 19 億 9,857 万 3,924 円

繰延収益 222 億 3,954 万 6,114 円

資本合計額は、44 億 2,803 万 6,191 円である。

(内訳) 資本金 33 億 9,511 万 5,537 円

剰余金 10 億 3,292 万 654 円

①貸借対照表（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	借 方		対前年度比較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	比率
固定資産	43,297,126,770	44,322,679,103	△ 1,025,552,333	97.7
有形固定資産	39,171,289,238	40,090,592,592	△ 919,303,354	97.7
土地	166,470,101	166,470,101	0	100.0
建物	129,737,471	141,182,925	△ 11,445,454	91.9
構築物	38,642,139,803	39,498,854,701	△ 856,714,898	97.8
機械及び装置	232,885,069	284,028,071	△ 51,143,002	82.0
車両運搬具	30,221	30,221	0	100.0
工具、器具及び備品	26,573	26,573	0	100.0
建設仮勘定	0	0	0	－
その他有形固定資産	0	0	0	－
無形固定資産	4,125,837,532	4,232,086,511	△ 106,248,979	97.5
流域下水道施設利用権	4,125,837,532	4,232,086,511	△ 106,248,979	97.5
流動資産	2,013,205,877	2,123,319,977	△ 110,114,100	94.8
現金預金	1,857,226,513	2,006,646,612	△ 149,420,099	92.6
預金	1,857,226,513	2,006,646,612	△ 149,420,099	92.6
未収金	155,979,364	116,673,365	39,305,999	133.7
営業未収金	115,293,864	114,239,865	1,053,999	100.9
その他未収金	46,485,500	8,233,500	38,252,000	564.6
貸倒引当金	△ 5,800,000	△ 5,800,000	0	100.0
前払金	0	0	0	－
資産合計	45,310,332,647	46,445,999,080	△ 1,135,666,433	97.6

※ 減価償却の方法：定額法

※ 耐用年数：建物・構築物 20～50 年、機械及び装置 15 年、車両運搬具 3～6 年、
工具器具及び備品 3～15 年、施設利用権 44 年

(単位：円、%)

貸 方				
区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	比率
固定負債	16,644,176,418	18,029,221,897	△ 1,385,045,479	92.3
企業債	16,644,176,418	18,029,221,897	△ 1,385,045,479	92.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	16,644,176,418	18,029,221,897	△ 1,385,045,479	92.3
流動負債	1,998,573,924	2,120,935,659	△ 122,361,735	94.2
企業債	1,797,345,479	1,826,836,754	△ 29,491,275	98.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,797,345,479	1,826,836,754	△ 29,491,275	98.4
未払金	196,242,505	289,250,451	△ 93,007,946	67.8
営業未払金	26,976,677	24,370,287	2,606,390	110.7
その他未払金	169,265,828	264,880,164	△ 95,614,336	63.9
引当金	4,795,000	4,795,000	0	100.0
賞与引当金	4,019,000	4,019,000	0	100.0
その他引当金	776,000	776,000	0	100.0
その他流動負債	190,940	53,454	137,486	357.2
繰延収益	22,239,546,114	22,364,969,716	△ 125,423,602	99.4
長期前受金	30,953,276,765	30,536,224,179	417,052,586	101.4
受贈財産評価額	87,540,145	87,540,145	0	100.0
国庫補助金	13,391,673,603	13,338,269,265	53,404,338	100.4
受益者負担金	6,139,719,480	6,084,268,346	55,451,134	100.9
工事負担金	8,079,753	8,079,753	0	100.0
他会計補助金	2,480,423,120	2,172,226,006	308,197,114	114.2
その他資本剰余金	8,845,840,664	8,845,840,664	0	100.0
収益化累計額	△ 8,713,730,651	△ 8,171,254,463	△ 542,476,188	106.6
受贈財産評価額	△ 53,101,853	△ 50,817,055	△ 2,284,798	104.5
国庫補助金	△ 4,288,352,395	△ 4,018,573,995	△ 269,778,400	106.7
受益者負担金	△ 1,823,088,258	△ 1,704,853,363	△ 118,234,895	106.9
工事負担金	△ 1,248,038	△ 1,097,205	△ 150,833	113.7
その他資本剰余金	△ 2,547,940,107	△ 2,395,912,845	△ 152,027,262	106.3
負債合計	40,882,296,456	42,515,127,272	△ 1,632,830,816	96.2
資本金	3,395,115,537	2,962,435,671	432,679,866	114.6
資本金	3,395,115,537	2,962,435,671	432,679,866	114.6
利益剰余金	1,032,920,654	968,436,137	64,484,517	106.7
利益積立金	179,013,350	179,013,350	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	853,907,304	789,422,787	64,484,517	108.2
資本合計	4,428,036,191	3,930,871,808	497,164,383	112.6
負債資本合計	45,310,332,647	46,445,999,080	△ 1,135,666,433	97.6

※退職給付引当金：一般会計全額負担のため未計上。

②財政比率

(単位：％)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度
自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	58.9	56.6
固定比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	162.4	168.6
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	100.0	100.0
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	100.7	100.1

※ 自己資本構成比率は、大きいほど経営の安全性が高い。

※ 固定比率は、100 パーセント以下が望ましいとされているが、100 パーセントを超えていても、固定資産対長期資本比率が 100 パーセントを下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。

※ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100 パーセント以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。

※ 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と、1 年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は 200 パーセント以上である。

(5) 資金状況

①下水道事業キャッシュフロー計算書（間接法）

ア 業務活動キャッシュフロー

（単位：円）

区 分	金 額
当年度純利益	497,164,383
減価償却費	1,411,995,198
長期前受金戻入額	△ 542,476,188
受取利息及び受取配当金	△ 1,230,280
支払利息	319,567,594
固定資産除却損	0
固定資産売却損益（益△）	0
未収金の増減額（増加△）	△ 39,305,999
貸倒引当金の増減額（減少△）	0
未払金の増減額（減少△）	△ 93,007,946
引当金の増減額（減少△）	0
その他流動資産（前払金）の増減額（増加△）	0
その他流動負債の増減額（増加△）	137,486
（小 計）	1,552,844,248
利息及び配当金の受取額	1,230,280
利息の支払額	△ 319,567,594
合 計	1,234,506,934

イ 投資活動キャッシュフロー

（単位：円）

区 分	金 額
固定資産の取得による支出	△ 386,442,865
固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	53,404,338
受益者負担金等による収入	55,451,134
工事負担金による収入	0
一般会計からの繰入金による収入	308,197,114
合 計	30,609,721

ウ 財務活動キャッシュフロー

（単位：円）

区 分	金 額
企業債による収入	412,300,000
企業債の償還による支出	△ 1,826,836,754
他会計からの出資による収入	0
合 計	△ 1,414,536,754

（単位：円）

区 分	金 額
エ 資金増減額	△ 149,420,099
オ 資金期首残高	2,006,646,612
カ 資金期末残高	1,857,226,513

※ 業務活動キャッシュフローは、下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもの

※ 投資活動キャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動にかかる資金の状態を表すもの

※ 財務活動キャッシュフローは、借入れ、返済による収入、支出など資金調達及び返済による資金の状態を表すもの

(6) 審査意見

1. 公共下水道事業では、高い経常収支比率を維持している他、累積欠損金の解消などにより経営の安定化に努めていることが伺えます。今後は人口減少に伴う収益環境の悪化が懸念される中、水洗化率の向上や大口事業所の接続促進等の収入確保策を強化してください。

一方、農業集落排水事業では、現金預金不足や多額の累積欠損金を抱えており、経営状況が極めて厳しい状況が伺えます。今後は、農業集落排水の公共下水道への事業統合を計画的に進めながら早期の経営改善を図り、安定的な経営を目指してください。

2. 農業集落排水事業の公共下水道事業への事業統合については令和7年度から事業が本格化します。維持管理費の削減等所期の事業効果を早期に発揮できるようスムーズな事業進捗をお願いします。

また、従来から課題となっている浄化槽方式からの転換による下水道への接続についても粘り強く働きかけをお願いします

3. 下水道受益者負担金及び下水道使用料の徴収率は、高い徴収率が維持されています。引き続き料金徴収業務を強化するとともに、使用料で成果を上げている差押えの実施等、収入未済額の早期解消に努めてください。

令和6年度

千曲市公営企業会計資金不足比率審査意見書
(地方公共団体の財政の健全化に関する法律)

千曲市監査委員

令和 6 年度千曲市公営企業会計資金不足比率審査意見

第 1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期日

令和 7 年 7 月 7 日から令和 7 年 8 月 22 日

第 3 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されており、両会計とも資金不足が発生しておらず経営健全化基準を下回っている。

記

公営企業会計名	令和 6 年度 資金不足比率	経営健全化基準 (%)
水道事業会計	—	20
下水道事業会計	—	20

※ 資金不足比率については、計算結果がマイナス（資金剰余）であったため、「—」と表示した。